

平成28年8月9日

計量関連企業・計量関連団体各位

経済産業省産業技術環境局計量行政室

計量法における型式承認制度・検定制度に関する見直しに係る
意向調査について

日頃、計量行政の運営に関して御尽力頂き、誠にありがとうございます。
今般、計量制度の見直しを進めており、計量行政審議会において審議が行われたところです。

その中で、計量法の型式承認制度及び検定制度に関する見直しを進めるにあたり、見直し内容に係る今後の活用及び参入について、関連各社に意向確認をいたしたく存じます。

つきましては、現時点での御意向等を別添様式に御記入の上、下記期日までに御回答いただけますよう、よろしくお願いいたします。

○回答期日（目安）：平成28年8月23日（火）18：00

○記載方法：各社において、下記の別添wordファイルに各項目の該当箇所の欄に記入をお願いいたします。

- ・（別添1）意向調査用紙（型式承認制度（試験成績書の受け入れ））
- ・（別添2）意向調査用紙（検定制度（器差のみ検定機関への参入））

○回答方法：各社個別に、下記の経済産業省計量行政室の専用メールアドレスまでメールにて送付いただけますようお願いいたします。

metrology-policy-ma@meti.go.jp

○あわせて、計量制度見直しの内容・方向性に関する参考資料をお送りいたします。詳細につきましては、それぞれの参考資料を参照いただき、別添1・別添2への現時点での意向の回答に御協力をお願いいたします。

- ・（参考資料1）型式承認・指定検定機関に関する計量制度見直しの方向性
- ・（参考資料2）計量行政審議会答申（案）
（型式承認・指定検定機関に係る箇所の抜粋）

（担当）

経済産業省 産業技術環境局 計量行政室
田中・岩館